



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社Globee 上場取引所 東
 コード番号 5575 URL <https://www.globee.io/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幾嶋 研三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 指田 恭平 TEL 03-6230-9016
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	780	30.6	221	42.1	221	40.4	152	45.9
2024年5月期中間期	597	-	155	-	157	-	104	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	30.07	29.64
2024年5月期中間期	20.90	20.33

(注) 1. 当社は、2023年5月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年6月14日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年5月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	1,798	772	772	616	42.9
2024年5月期	1,726	616	616	616	35.7

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 772百万円 2024年5月期 616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	28.0	400	25.0	400	24.9	270	19.0	54.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年5月期中間期	5,067,326株	2024年5月期	4,998,466株
2025年5月期中間期	－株	2024年5月期	－株
2025年5月期中間期	5,060,170株	2024年5月期中間期	4,988,928株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手について）

当社は、2025年1月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間につきましては、「abceed」のサービス改善、コンテンツの拡充と販売拡大に注力し、一般ユーザー、法人等の有料会員数の獲得を図ってまいりました。当中間期末時点において、有料会員数は10.6万人となっており、前四半期末時点からは0.7万人の増加となりました。例年通りに10月には一般ユーザー向けの半額キャンペーンを実施し、有料会員数は大きく伸長しております。引き続き新規コンテンツの追加やユーザービリティの向上に資する機能改善や品質の向上に取り組み、2024年8月にリリースした英会話機能について、英会話レッスンのコンテンツの投入を進めました。今後もさらに多種多様なコンテンツに対応し、ターゲット層の拡大を図るべく、コンテンツホルダーとの協議を進めるなどの取組みを実施しております。

法人向けについては、営業体制及び出版社等との提携関係の強化を継続し、当中間期末時点で累計471件まで伸長しております。中学校・高校では現場での活用が進み、学校現場からの要望、フィードバック等を踏まえてサービス改善を図りつつ、提携先の教科書出版社と協働して、販売の拡大とフォローアップを図りました。2025年4月以降の導入に向けて営業活動が本格化し、導入校数の拡大に向けて進捗しております。

このような状況のなか、当中間会計期間の経営成績は、売上高780,414千円、営業利益221,546千円、経常利益221,091千円、中間純利益152,175千円となりました。

当社は教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

	ユーザー数	有料会員数 (期末時点) (注1)	対応タイトル数
2020年5月期末	116.5万人	1.2万人	243
2021年5月期1Q末	126.9万人	1.5万人	266
2021年5月期2Q末	141.7万人	2.0万人	303
2021年5月期3Q末	158.8万人	2.3万人	336
2021年5月期末	179.7万人	3.2万人	380
2022年5月期1Q末	195.8万人	3.3万人	396
2022年5月期2Q末	213.5万人	3.8万人	421
2022年5月期3Q末	233.1万人	4.5万人	476
2022年5月期末	257.6万人	5.7万人	550
2023年5月期1Q末	276.0万人	5.6万人	616
2023年5月期2Q末	295.3万人	6.1万人	636
2023年5月期3Q末	316.4万人	6.5万人	676
2023年5月期末	343.2万人	7.6万人	747
2024年5月期1Q末	364.4万人	8.1万人	808
2024年5月期2Q末	386.6万人	8.4万人	898
2024年5月期3Q末	412.0万人	9.2万人	959
2024年5月期末	448.6万人	10.1万人	1,044
2025年5月期1Q末	474.8万人	9.9万人	1,086
2025年5月期2Q末	500.1万人	10.6万人	1,118

	導入法人数	
	期中利用数 (注2)	累計 導入数
2020年5月期末	4件	4件
2021年5月期末	74件	75件
2022年5月期末	177件	203件
2023年5月期末	224件	317件
2024年5月期末	257件	430件
2025年5月期1Q末	204件	443件
2025年5月期2Q末	236件	471件

(注1) 有料会員数に関する季節性要因を補足いたします。

1Qは、英語学習者の学習意欲等の変動による年間を通じた閑散期であることを要因として増加幅は微増もしくは微減となる傾向にあります。今期1Qは、前年7月下旬から8月上旬に実施した一般個人向けProプラン割引キャンペーンを同時期に実施しなかったため、その解約による減少効果のみが現れており、微減となっております。2Qは、例年10月に実施している割引キャンペーンにつき、前年は7月下旬から8月上旬に実施時期を移行したため実施しませんでした。今期は例年通りに2Q中に割引キャンペーンを実施しており、相応の会員数増加となっております。3Qは、例年割引キャンペーンも実施しており、会員数は相応に純増する傾向にあります。4Qは例年4月に一般個人向けのProプラン割引キャンペーンを実施するため大幅に会員数を増加させる傾向にあり、加えて学校(中学校・高校)における新年度の新規会員数が追加されます。

(注2) 期中に有料で利用された法人数を記載しております。2025年5月期については、期首から各四半期末時点までの累計期間で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ72,486千円増加し、1,798,684千円となりました。これは主に、現金及び預金が20,462千円増加、ソフトウェアが66,396千円増加、前払費用が45,221千円増加した一方で、売掛金が54,297千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末と比べ82,875千円減少し、1,026,429千円となりました。これは主に、契約負債が39,034千円減少、買掛金が26,241千円減少、未払消費税等が12,218千円減少した一方で、未払法人税等が10,647千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ155,362千円増加し、772,255千円となりました。これは主に、資本金が1,593千円増加、資本準備金が1,593千円増加、中間純利益152,175千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より20,462千円増加し、1,047,727千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物は、138,927千円(前年同期は54,895千円の獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益221,091千円の計上、売上債権の減少54,297千円、法人税等の支払い58,268千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、97,778千円(前年同期は70,356千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出96,587千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、21,802千円(前年同期は93,842千円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入3,187千円、長期借入金の返済による支出24,990千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日に発表しました通期の業績予想につきましては、現時点にて変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,264	1,047,727
売掛金	238,890	184,593
前払費用	185,363	230,584
その他	328	263
流動資産合計	1,451,847	1,463,168
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	19,133	19,133
工具、器具及び備品	8,546	9,736
減価償却累計額	△12,608	△14,318
有形固定資産合計	15,070	14,551
無形固定資産		
ソフトウェア	223,229	289,626
ソフトウェア仮勘定	11,849	7,138
無形固定資産合計	235,079	296,764
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,200	1,200
繰延税金資産	23,000	23,000
投資その他の資産合計	24,200	24,200
固定資産合計	274,350	335,516
資産合計	1,726,197	1,798,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,402	62,160
未払金	21,240	24,827
未払費用	33,648	40,437
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	49,980
契約負債	676,856	637,822
賞与引当金	31,779	30,454
未払消費税等	35,000	22,781
未払法人税等	58,255	68,902
その他	1,785	1,696
流動負債合計	1,026,947	969,062
固定負債		
長期借入金	77,807	52,817
資産除去債務	4,550	4,550
固定負債合計	82,357	57,367
負債合計	1,109,304	1,026,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,182	92,776
資本剰余金		
資本準備金	89,182	90,776
資本剰余金合計	89,182	90,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	436,527	588,703
利益剰余金合計	436,527	588,703
株主資本合計	616,892	772,255
純資産合計	616,892	772,255
負債純資産合計	1,726,197	1,798,684

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)	当中間会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)
売上高	597,344	780,414
売上原価	310,153	409,850
売上総利益	287,190	370,563
販売費及び一般管理費	※ 131,328	※ 149,017
営業利益	155,861	221,546
営業外収益		
受取利息	2	87
受取配当金	—	0
為替差益	—	1,116
雑収入	1,852	126
営業外収益合計	1,854	1,330
営業外費用		
支払利息	116	689
支払手数料	153	—
雑損失	—	1,096
営業外費用合計	270	1,785
経常利益	157,446	221,091
税引前中間純利益	157,446	221,091
法人税等	53,160	68,916
中間純利益	104,285	152,175

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)	当中間会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	157,446	221,091
減価償却費	20,117	36,801
受取利息及び受取配当金	△2	△87
支払利息	116	689
為替差損益(△は益)	—	△1,116
売上債権の増減額(△は増加)	70,521	54,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,614	△26,241
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,545	△45,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,313	△42,480
小計	126,724	197,797
利息及び配当金の受取額	2	87
利息の支払額	△116	△689
法人税等の支払額	△71,715	△58,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,895	138,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,190
無形固定資産の取得による支出	△69,691	△96,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,356	△97,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,384	△24,990
株式の発行による収入	117,226	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,842	△21,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,381	20,462
現金及び現金同等物の期首残高	549,013	1,027,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	627,395	1,047,727

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給与及び手当	28,731千円	30,695千円
役員報酬	17,390千円	17,828千円
支払報酬	10,280千円	9,289千円
賞与	9,475千円	8,314千円
広告宣伝費	8,773千円	27,318千円
減価償却費	1,814千円	1,710千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。